



2014年11月4日

**日産自動車、2014年度上期決算を発表  
当期純利益は2,370億円を計上-**

2014年度上期連結決算 (東京証券取引所届出 中国合弁会社に持分法を適用)*	2014年度上期 (2014年4月~9月)	前年比
売上高	5兆1,446億円 (499.5億USドル、370.4億ユーロ)	+8.2%
営業利益	2,619億円 (25.4億USドル、18.9億ユーロ)	+18.0%
経常利益	3,282億円 (31.9億USドル、23.6億ユーロ)	+41.9%
当期純利益	2,370億円 (23.0億USドル、17.1億ユーロ)	+24.9%

2014年度上期の平均レートである1USドル103.0円、及び、1ユーロ138.9円を使用しています

日産自動車株式会社(本社:神奈川県横浜市西区、社長:カルロス ゴーン)は4日、2014年度上期、及び、同第2四半期決算を発表しました。

日産は、いくつかの市場における不安定な経済状況にも関わらず、新型車の需要拡大、主要な北米市場での好調な販売、米ドルに対する円高是正の影響により収益を伸ばしました。

2014年度上期の営業利益は2,619億円となり、売上高営業利益率は5.1%となりました。売上高は前年同期から8.2%増の5兆1,446億円となりました。

「日産は、上期の厳しい市場環境を乗り越え、新車の好調な販売により堅実な売上げと利益を生み出しました。新車攻勢の継続、コスト管理の徹底、さらに、アライアンス戦略に基づいたシナジー効果の創出により、日産は、通期の当期純利益見通し達成に向けて順調に歩を進めています。」と、社長のカルロス ゴーンは述べました。

中国合弁会社を比例連結したベースでの2014年度上期売上高は、前年同期から8.2%増の5兆6,438億円となりました。営業利益は前年同期比25.7%増の3,326億円に達し、営業利益率は5.9%となりました。

今回の業績改善は、北米での好調な販売や西ヨーロッパの景気安定の兆候を反映しています。これは日本での需要低迷や、ロシアや他の新興市場の長期にわたる経済不安の状況を相殺しました。また、ルノー・日産アライアンスが開発したコモン・モジュール・ファミリーの適用車種である「キャシュカイ」、「ローグ」、「エクストレイル」など、数々の受賞歴のあるモデルの好調な販売も業績向上に寄与しています。

2014年度上期の当社のグローバル累計販売台数は、対前年比5.8%増の258万1千台となりました。

また、日産は、上期、ゼロエMISSIONのリーダーシップを拡大してきました。100%電気自動車「日産リーフ」のグローバル累計販売台数は、14万2千台を超え、史上最も売れている電気自動車として、その販売台数を伸ばし続けています。日産はゼロエMISSION技術を小型商用車(LCV)セグメントにも導入し、6月には欧州において、多用途とトップクラスの低ランニングコストを兼ね備えた「e-NV200」を発売しました。

## 2014 年度の見通し

日産は 2014 年度のグローバル販売台数を 20 万台減の 545 万台に変更しました。今後も北米での販売伸長が期待できるものの、新興市場や中国における販売台数の減少が見込まれるためです。

販売台数の減少が予想されるものの、北米市場での販売増や更なるコスト削減と為替状況を反映して、日産は、2014 年度通期の営業利益および当期純利益予想の見直しは行わず、前回予想値を維持いたします。また、2014 年 5 月に東京証券取引所に届け出た売上高予想については、若干の上方修正を行いました。通期の見通しは、2014 年度の想定為替レートである、1US ドル 104 円および 1 ユーロ 138 円を使用しています。日産は、中国の合弁会社を持分法で連結した 2014 年度(2015 年 3 月期)の業績予想を以下の通り変更し東京証券取引所に届け出ました。

2014 年度連結決算予想 東京証券取引所届出ベース 中国合弁会社を持分法を適用	
売上高	10 兆 8,000 億円 (1,038.5 億 US ドル、782.6 億ユーロ)
営業利益	5,350 億円 (51.4 億 US ドル、38.8 億ユーロ)
経常利益	6,200 億円 (59.6 億 US ドル、44.9 億ユーロ)
当期純利益	4,050 億円 (38.9 億 US ドル、29.3 億ユーロ)

1US ドル 104 円および 1 ユーロ 138 円で算出

\* 2013 年度から中国の合弁会社 東風汽車有限公司の連結方法が変わり、持分法が適用されています。本会計基準では、連結当期純利益に変化はないものの、連結売上高や連結営業利益には東風の数値は含まれなくなります。

以上

お問い合わせ先：  
日産自動車株式会社 グローバルコミュニケーション本部  
Tel:045-523-5521(企業)/5553(商品)/5520(IR)  
www.nissan-newsroom.com(プレス情報)  
www.nissan-global.com/JP/IR/ (IR情報)

読者からのお問い合わせ・ご相談は「お客さま相談室」  
0120-315-232 (携帯・PHS対応)  
9:00-17:00(年末年始を除く)  
お問い合わせ・ご相談内容につきましては、お客さま  
対応や品質向上のために記録し活用させていただきます。

	当上期実績 15年3月期	前上期実績 14年3月期	当第2四半期実績 15年3月期	前第2四半期実績 14年3月期	当通期予想 15年3月期
売上高 (注1)	51,446億円 ( 8.2%)	47,562億円 ( 17.0%)	26,790億円 ( 6.2%)	25,233億円 ( 16.4%)	108,000億円
日本	21,201億円 ( 8.4%)	23,109億円 ( 2.4%)	11,018億円 ( 12.8%)	12,638億円 ( 9.8%)	
北米	24,979億円 ( 8.4%)	23,039億円 ( 36.1%)	13,011億円 ( 6.7%)	12,194億円 ( 30.0%)	
欧州	8,877億円 ( 9.4%)	8,117億円 ( 11.8%)	4,437億円 ( 4.7%)	4,236億円 ( 19.5%)	
アジア	7,926億円 ( 12.1%)	7,072億円 ( 23.1%)	4,209億円 ( 6.5%)	3,951億円 ( 24.5%)	
その他地域	5,207億円 ( 20.0%)	4,339億円 ( 9.9%)	2,838億円 ( 29.4%)	2,194億円 ( 3.1%)	
小計	68,190億円 ( 3.8%)	65,676億円 ( 16.3%)	35,513億円 ( 0.9%)	35,213億円 ( 18.4%)	
消去	16,744億円 -	18,114億円 -	8,723億円 -	9,980億円 -	
営業利益 (注1)	2,619億円 ( 18.0%)	2,219億円 ( 2.6%)	1,393億円 ( 22.4%)	1,138億円 ( 18.7%)	5,350億円
日本	1,110億円 ( 36.3%)	1,742億円 ( 98.2%)	541億円 ( 45.5%)	994億円 ( 91.0%)	
北米	1,342億円 ( 58.9%)	845億円 ( 6.9%)	833億円 ( 95.1%)	427億円 ( 28.3%)	
欧州	48億円 ( - )	166億円 ( - )	33億円 ( - )	99億円 ( - )	
アジア	209億円 ( 0.7%)	211億円 ( 31.3%)	108億円 ( 23.0%)	140億円 ( 12.0%)	
その他地域	201億円 ( - )	187億円 ( - )	110億円 ( - )	173億円 ( - )	
小計	2,412億円 ( 1.3%)	2,445億円 ( 7.2%)	1,339億円 ( 3.9%)	1,289億円 ( 7.3%)	
消去	207億円 -	226億円 -	54億円 -	151億円 -	
経常利益	3,282億円 ( 41.9%)	2,313億円 ( 9.6%)	1,794億円 ( 54.0%)	1,165億円 ( 24.5%)	6,200億円
当期(四半期)純利益	2,370億円 ( 24.9%)	1,898億円 ( 6.8%)	1,249億円 ( 15.8%)	1,078億円 ( 2.0%)	4,050億円
1株当たり当期(四半期)純利益	56.54円	45.29円	29.79円	25.72円	
潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益	-	45.29円	29.79円	25.72円	
為替レート	103.0円 / US\$ 138.9円 / EUR	98.9円 / US\$ 130.0円 / EUR	103.8円 / US\$ 137.8円 / EUR	98.9円 / US\$ 131.0円 / EUR	104.0円 / US\$ 138.0円 / EUR
設備投資 (注2)	1,760億円	2,223億円	942億円	1,221億円	5,250億円
減価償却費 (注2)	1,799億円	1,560億円	901億円	791億円	3,750億円
研究開発費	2,414億円	2,343億円	1,279億円	1,223億円	5,000億円
総資産	152,854億円	132,649億円	-	-	
純資産	48,728億円	43,526億円	-	-	
自己資本比率	29.5%	30.5%	-	-	
業績評価	増収増益	増収増益	増収増益	増収増益	

\* 中国合弁会社持分法ベース

\* ( )内は対前年同期増減率

(注1) 本邦以外の地域に属する主な国又は地域は以下の通りである。

- (1) 北米...米国、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
- (3) アジア...中国、タイ、インド、台湾他アジア諸国
- (4) その他地域...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

(注2) 設備投資と償却費は、ファイナンスリース関連の金額を含む。

	当上期実績 15年3月期	前上期実績 14年3月期	当第2四半期実績 15年3月期	前第2四半期実績 14年3月期	当通期予想 15年3月期
<b>グローバル販売台数(小売)</b>					
日本 (軽を含む)	291千台 ( 7.6%)	315千台 ( 3.6%)	157千台 ( 12.9%)	180千台 ( 10.6%)	640千台
北米	913千台 ( 14.1%)	800千台 ( 13.8%)	467千台 ( 15.5%)	404千台 ( 10.9%)	1,810千台
(内 米国)	708千台 ( 13.7%)	623千台 ( 14.5%)	359千台 ( 13.4%)	316千台 ( 9.6%)	1,410千台
欧州	334千台 ( 8.4%)	308千台 ( 6.1%)	163千台 ( 3.7%)	158千台 ( 2.2%)	780千台
アジア	800千台 ( 4.0%)	769千台 ( 12.5%)	427千台 ( 6.6%)	401千台 ( 10.0%)	2,220千台
(内 中国)	620千台 (注5) 14.6%	592千台 (注5) 8.3%	337千台 ( 9.6%)	308千台 (注5) 1.0%	(内中国 1,270千台)
その他	243千台 ( 1.2%)	247千台 ( 5.7%)	127千台 ( 0.5%)	126千台 ( 4.2%)	
計	2,581千台 ( 5.8%)	2,439千台 ( 1.5%)	1,341千台 ( 5.7%)	1,269千台 ( 0.2%)	5,450千台
<b>グローバル生産台数</b>					
日本	413千台 ( 17.4%)	501千台 ( 10.2%)	212千台 ( 22.8%)	275千台 ( 4.5%)	911千台
北米 (注1)	868千台 ( 18.1%)	735千台 ( 13.8%)	420千台 ( 17.1%)	358千台 ( 13.3%)	1,740千台
欧州 (注2)	338千台 ( 4.7%)	323千台 ( 2.9%)	145千台 ( 8.2%)	158千台 ( 3.9%)	748千台
アジア (注3)	805千台 ( 0.4%)	808千台 ( 11.4%)	432千台 ( 4.5%)	414千台 ( 11.5%)	1,876千台
その他 (注4)	51千台 ( 8.4%)	46千台 ( 0.7%)	27千台 ( 35.5%)	19千台 ( 15.6%)	(内中国 1,244千台)
計	2,475千台 ( 2.6%)	2,413千台 ( 2.5%)	1,236千台 ( 0.9%)	1,224千台 ( 1.8%)	5,275千台

\* ( )内は対前年同期増減率

\* グローバル販売台数(小売)及びグローバル生産台数の中国・台湾については、1 - 12月ベースの数字。

(注1) 米国、メキシコの生産台数

(注2) スペイン、英国、ロシアの生産台数

(注3) 台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、中国、インドの生産台数

(注4) 南アフリカ、ブラジル、エジプトの生産台数

(注5) 重・中型商用車事業売却後調整値

	当上期実績 15年3月期	前上期実績 14年3月期	当第2四半期実績 15年3月期	前第2四半期実績 14年3月期
<b>連結売上台数</b>				
日本	274千台 ( 9.9%)	304千台 ( 3.4%)	146千台 ( 16.4%)	174千台 ( 10.7%)
海外	1,657千台 ( 6.5%)	1,555千台 ( 2.7%)	864千台 ( 5.8%)	817千台 ( 1.3%)
計	1,931千台 ( 3.8%)	1,859千台 ( 2.9%)	1,010千台 ( 1.9%)	991千台 ( 2.9%)
<b>連結生産台数</b>				
日本	413千台 ( 17.4%)	501千台 ( 10.2%)	212千台 ( 22.8%)	275千台 ( 4.5%)
在外連結子会社	1,410千台 ( 8.2%)	1,302千台 ( 6.4%)	673千台 ( 6.0%)	634千台 ( 4.9%)
計	1,823千台 ( 1.1%)	1,803千台 ( 1.2%)	885千台 ( 2.7%)	909千台 ( 1.9%)

\* 連結売上台数、連結生産台数は連結財務諸表のベースとなるものである。